

出勤者数の削減に関する取組内容の公表フォーマット

(1) 定量的な取組内容

算定の対象とする従業員の範囲（注1）	目標値	実績及び対象期間（注3）
テレワーク実施可能な社員（本部職員の100%） ・対象とする部門又は職種：本部 事務職員	出勤者削減率 （注2） 50%	出勤者削減率 （注2） 42% （5月24日～ 5月28日）

(2) 具体的な取組や工夫

テレワーク推進に向けた具体的な取組・工夫
<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅勤務実施者にIP携帯電話番号を付与 ・ VPN接続によるリモートデスクトップ環境の整備 ・ オンライン会議システムやビジネスチャット等のIT環境を整備 ・ 在宅勤務を可能とする規定の整備 ・ 会議や研修を原則オンライン化

出勤者数削減に向けた具体的な取組・工夫（テレワーク関連を除く）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 有休休暇の取得奨励 ・ 時差出勤の奨励 ・ ローテーション勤務の推進

注1. 算定の対象とする従業員の範囲については、テレワーク実施可能な社員の割合、及び範囲（対象とする部門又は職種、あるいは現場作業が必要等によりテレワーク実施可能でない部門又は職種等）を記載してください。

注2. 出勤者数の削減率の目標値と実績値を記載してください。出勤者数の削減率の実績値の算定に当たっては、テレワークに加えて、休暇取得等によるものも含めてください。

注3. 実績については、算定の対象とした期間を明確にしてください。

注4. 必要に応じ、本社、支社、地域事業者等で区分して記載してください。特に主要な支社・事業所や、緊急事態措置区域にある支社・事業所については積極的に記載してください。

備考：各企業・団体において、さらに補足して公表すべき内容がある場合には、適宜追加して記載ください。